

**(次期) おびひろこども未来プラン  
策定にかかるアンケート調査結果**

**《 分析結果 》**

帯広市こども未来部

令和元年 7 月

# 目次

調査概要	1
------	---

## アンケート調査結果

A. お子さんと家族の状況	[問 1～問 4]	1
B. 子育ての環境について	[問 5～問 9]	2
C. 保護者の就労状況について	[問 10～問 17]	2
D. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について	[問 18]	3
E. 土曜・休日や長期休暇中の幼稚園や保育所（園）などの利用希望について	[問 19～問 20]	3
F. 子どもの病気の際の対応について	[問 21]	4
G. 子どもの一時預かり等の利用について	[問 22～問 24]	5
H. 小学校に入学したときの放課後の過ごし方について	[問 25～問 27]	6
I. 地域の子育て支援事業の利用状況について	[問 28～問 29]	6
J. 子育てに関する公的支援について	[問 30～問 31]	7
K. 育児休業や短時間勤務制度などについて	[問 32～問 34]	8
L. 帯広市の子育て支援について	[問 35～問 40]	9

## 1. 分析方法

前回調査（平成 25 年 9 月実施）との比較やクロス集計により分析を行い、子育て世帯の環境や意識の変化等を把握する。

## 2. 調査概要

### ○前回調査との比較

設問項目	前回調査	今回調査	前回と今回の比較
実施時期	平成 25 年 9 月	平成 30 年 11 月	
就学前児童数	8,544 人	8,032 人	512 人減
発送数	3,000 件	1,000 件	2,000 件減
回収率（回収数）	42.3%（1,288 件）	49.4%（494 件）	7.1ポイント増
質問項目	37 問（13 ページ）	40 問（9 ページ）	3 問増（4 ページ減）

## 3. 各調査項目

### A. お子さんと家族の状況（問 1～問 4）

#### ○前回調査との比較

設問項目	前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 2 子どもの人数	1 名 : 34.6% 2 名 : 45.5% 3 名以上 : 19.6%	1 名 : 30.2% 2 名 : 46.8% 3 名以上 : 23.1%	2 名以上の割合 4.8ポイント増
問 3 アンケート回答者	父親 : 9.8% 母親 : 89.9%	父親 : 15.4% 母親 : 84.6%	父親 5.6ポイント増 母親 5.3ポイント減
問 4 同居している 家族の状況	父と母 : 91.9% 父 : 1.8% 母 : 6.4%	父と母 : 92.3% 父 : 0.0% 母 : 7.7%	

#### ○同居する家族状況の内訳（問 4）

		父・母と同居		母と同居		計	
世帯数		455	92.3%	38	7.7%	493	100.0%
上記の内	祖父・祖母と同居	23	8.8%	6	26.3%	29	10.1%
	祖父と同居	2		0		2	
	祖母と同居	15		4		19	
	曾祖父母ほかと同居	3		2		5	

・ひとり親は、祖父母等と同居している割合が高い。

## B. 子育ての環境について（問5～問9）

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問5	家庭で子育てに日常的に関わる人は誰か	父母とも：76.1% 母のみ：23.1%	父母とも：68.4% 母のみ：31.2%	父母とも7.7ポイント減 母のみ8.1ポイント増
問7	日頃、誰かに子どもを預けることは可能か	緊急時 祖父母等：61.3% 知人等：15.7% 日常的 祖父母等：29.3% 知人等：3.2% なし：14.4%	緊急時 祖父母等：54.5% 知人等：11.3% 日常的 祖父母等：26.1% 知人等：2.6% なし：14.8%	緊急時に預けることができる環境は、合わせて11.2ポイント減 日常的に預けることができる環境は、合わせて3.8ポイント減
問9	子育てをする上で、どのようなサポートを望むか（学童期）	人的支援：20.7% 経済的支援：6.1% 子育て環境：62.0% その他：11.2%	人的支援：8.9% 経済的支援：16.8% 子育て環境：54.5% その他：19.9%	人的支援11.8ポイント減 経済的支援10.7ポイント増 子育て環境7.5ポイント減 その他8.7ポイント増

- ・母親の就労機会及び就労時間が増えている中で、母親が主に日常的に子育てに関わると回答した割合は増加している。
- ・緊急時と日常的の双方において、祖父母や知人等へ子どもを預けることができる世帯が減少していることから、公的な保育サービスのニーズが高まる要因の一つとなっている。
- ・子育てする上でどのようなサポートを望むかについては、妊娠・出産・乳幼児期については、求めるサポート内容の割合は変わらないが、学童期については、児童保育センターの利用対象を小学6年生まで拡大するなど、環境的な整備を図ってきたことにより、人的支援や子育て環境面のサポートを望む割合が減少し、他の割合が増加している。

## C. 保護者の就労状況について（問10～問17）

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問10	母親の就労状況	フルタイム：21.6% 以外：24.6% 未就労：42.0%	フルタイム：25.9% 以外：30.9% 未就労：35.3%	フルタイム4.3ポイント増 以外6.3ポイント増 未就労6.7ポイント減
問10 問14	共働きの状況等	父のみ就労：45.3% 共働き：47.9%	父のみ就労：41.4% 共働き：50.3%	父のみ就労3.9ポイント減 共働き2.4ポイント増

- ・母親の就業率及びフルタイムで勤務している割合が増加し、合わせて共働き率も増加していることから、保育ニーズが高まる要因の一つとなっている。

#### D. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について（問 18）

##### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 18	平日の定期的な利用を希望する施設	幼稚園：30.3% 幼稚園預かり：— 保育所：36.5% 認定こども園：5.5%	幼稚園：25.4% 幼稚園預かり：13.2% 保育所：32.8% 認定こども園：14.4%	幼稚園 4.9ポイント減 保育所 3.7ポイント減 認定こども園 8.9ポイント増

- ・前回調査時には無かった幼稚園の預かり保育を希望すると回答した割合が 13.2%あり、一定程度の希望が確認された。また、前は市内に施設がなく、平成 28 年度に開設した認定こども園も利用希望が増加していることから、認知度が高まったものと考え。幼稚園や保育園の利用希望割合は減となっているが、多様な選択肢が広がったことが要因であり、現在の利用希望状況を踏まえても、ニーズが減ったわけではないと考える。

#### E. 土曜・休日や長期休暇中の幼稚園や保育所（園）などの利用希望について（問 19～問 20）

##### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 19	土・日祝・長期休暇中の施設利用希望	土曜日：39.8% 日祝日：15.1% 長期休：26.2%	土曜日：47.8% 日祝日：16.6% 長期休：29.5%	土曜日 8.0ポイント増 日祝日 1.5ポイント増 長期休 3.3ポイント増

- ・土曜、日祝日、長期休暇の施設利用希望はいずれも増加しており、保護者の働き方は多様化しているものと考え。

## F. 子どもの病気の際の対応について（問 21）

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 21 -2	病児・病後児施設の 利用希望	利用希望：21.3% 思わない：76.4% 無回答：2.3%	利用希望：16.4% 思わない：57.4% 無回答：26.2%	利用希望 4.9ポイント減 思わない 19.0ポイント減

### ○問 21-2（病児・病後児のため保育施設の利用希望がありましたか）の就労状況別集計

世帯の就労状況	利用したい(a)		利用しない(b)		計(c)
A) 母子	6 件	22.2%	21 件	77.8%	27 件
B) フルタイム*フルタイム	29 件	28.7%	72 件	71.3%	101 件
C) フルタイム*パート	18 件	19.6%	74 件	80.4%	92 件
D) 専業主婦(夫)	6 件	11.5%	46 件	88.5%	52 件
E) パート*パート	1 件	50.0%	1 件	50.0%	2 件
F) 就労なし	1 件	33.3%	2 件	66.7%	3 件
不明	3 件	27.3%	8 件	72.7%	11 件
計	64 件		224 件		

※割合は、利用したい割合は(a)／(c)、利用しない割合は(b)／(c)

- ・利用希望割合は減少しているものの、父母ともにフルタイム勤務の世帯は、病児保育を利用したいと回答した割合が高い。

## G. 子どもの一時預かり等の利用について（問 22～問 24）

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 22	一時預かり等を利用したことがあるか	ある：12.3% ない：87.5%	ある：11.9% ない：86.4%	ある 0.4ポイント減 ない 1.1ポイント減
	利用日数は	2日以内：25.0% それ以上：68.6%	2日以内：20.3% それ以上：78.0%	2日以内 4.7ポイント減 それ以上 9.4ポイント増
問 23	一時預かり等を今後利用したいか	利用希望：46.6% 必要ない：51.4%	利用希望：32.8% 必要ない：63.6%	利用希望 13.8ポイント減 必要ない 12.2ポイント増

- ・一時預かり等を利用したことがある割合はほぼ変わらないが、利用日数が長くなっていることから、同じ世帯が一時預かり等を恒常的に利用する傾向となっている。
- ・今後の利用希望が大きく減っている要因は、低年齢から保育所へ入所する児童が増加していることが要因の一つと考えられ、現状の一時預かり等に対する新たな需要は高くはないと考えられる。

### ○問 23（保護者の都合で一時預かりを利用する必要あるか）の就労状況別集計

世帯の就労状況	利用したい		全体	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
A) 母子	6 件	3.7%	38 件	7.7%
B) フルタイム*フルタイム	34 件	21.0%	126 件	25.5%
C) フルタイム*パート	39 件	24.1%	137 件	27.7%
D) 専業主婦(夫)	66 件	40.7%	162 件	32.8%
E) パート*パート	1 件	0.6%	3 件	0.6%
F) 就労なし	1 件	0.6%	3 件	0.6%
不明	15 件	9.3%	25 件	5.1%
計	162 件	100.0%	494 件	100.0%

※割合は、利用したいの割合は(件数)／(計 162 件)、全体の割合は(件数)／(計 494 件)

- ・一時預かりを希望する割合が高い世帯の就労状況は、保育認定を受けることができない専業主婦(夫)の世帯となっている。

## H. 小学校に入学したときの放課後の過ごし方について（問 25～問 27）

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 25	放課後をどのように過ごさせたいか	①自宅 : 28.5% ②習い事 : 26.0% ③児童保育センター : 23.9% の順	①児童保育センター : 28.4% ②自宅 : 22.7% ③習い事 : 21.6% の順	児童保育センター 4.5ポイント増 自宅 5.8ポイント減 習い事 4.4ポイント減

- ・児童保育センターの利用希望が増加しており、平成 27 年度から対象を小学 3 年から 6 年まで拡大したことが要因の一つと考えており、実際の高学年の利用率も高くなっている。

## I. 地域子育て支援センターなどの今後の利用希望等について（問 28～問 29）

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 28	地域子育て支援センター等の利用状況	地域子育て支援センター : 16.2% 幼稚園等の広場 : 12.6%	地域子育て支援センター : 11.5% 幼稚園等の広場 : 7.9%	子育て支援センター 4.7ポイント減 幼稚園等の広場 4.7ポイント減

- ・地域子育て支援センターや幼稚園等の広場を利用している世帯の割合は減少しており、低年齢から保育所へ入所する児童の増加が要因の一つと考えられる。

## J. 子育てに関する公的支援について（問 30～問 31）

### ○問 30（お子さんにとって、現在・将来的に必要な支援）の就労状況別集計

求める支援	母子		両親フルタイム		フルタイム*パート		専業主婦(夫)		計
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数
子どもを預かる場	28	11.6	76	15.4	79	11.3	103	12.4	286
低い家賃で住める住居	26	10.7	22	4.5	31	4.4	37	4.5	116
生活等の経済的補助	28	11.6	55	11.1	92	13.1	79	9.5	254
ひとり親の相談	27	11.2	9	1.8	14	2.0	17	2.1	67
子どもの進学相談	17	7.0	20	4.0	45	6.4	54	6.5	136
仲間と活動できる場	15	6.2	51	10.3	58	8.3	89	10.7	213
自然体験等の活動機会	18	7.4	63	12.8	77	11.0	99	12.0	257
子どもの居場所	17	7.0	47	9.5	61	8.7	74	8.9	199
学校での心のケア	17	7.0	43	8.7	57	8.1	71	8.6	188
基礎的な学習支援	17	7.0	45	9.1	70	10.0	73	8.8	205
進学のため学習支援	19	7.9	36	7.3	69	9.8	69	8.3	193
就労支援	13	5.4	27	5.5	48	6.8	63	7.6	151
計 (a)	242		494		701		828		
アンケート全体	38	7.7	126	25.5	137	27.7	162	32.8	494

※割合は、就労状況別件数/計(a)、アンケート全体の割合は、就労別件数/（計 494 件）

- ・就労状況別に関わらず、子どもを預かる場や生活等の経済的補助と回答した割合が高い。
- ・母子世帯は、ひとり親の生活などについて相談できる場、低い家賃で住める住居や経済的な支援を求める回答の割合が高い。
- ・両親ともフルタイムで働く世帯は、自然体験等の多様な活動機会の提供と回答した割合が高く、低い家賃で住めるところや就労支援を求める回答の割合が低い。
- ・フルタイムとパートで働く世帯は、経済的な支援や自然体験等の多様な活動機会の提供を求める回答の割合が高い。
- ・専業主婦(夫)世帯は、自然体験等の多様な活動機会の提供や仲間と出会い一緒に活動できる場を求める回答の割合が高い。

○問 31（事業や行政サービスをどのように調べるか）の就労状況別集計

行政サービスの調べ方	母子		両親フルタイム		フルタイム*パート		専業主婦(夫)		計
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数
保健福祉センター窓口	7	9.0	9	3.4	23	7.6	28	6.9	73
地域子育て支援センター	6	7.7	21	8.0	25	8.3	38	9.4	101
子育てサークル	0	0.0	1	0.4	2	0.7	6	1.5	11
知人・友人・同僚	18	23.1	67	25.6	74	24.5	85	20.9	258
広報おびひろ	13	16.7	51	19.5	57	18.9	84	20.7	218
子育てガイドブック	10	12.8	25	9.5	20	6.6	50	12.3	112
市ホームページ・SNS	18	23.1	66	25.2	74	24.5	82	20.2	253
テレビ・ラジオ・新聞	3	3.8	15	5.7	18	6.0	25	6.2	64
その他	3	3.8	7	2.7	9	3.0	8	2.0	28
計 (a)	78		262		302		406		
アンケート全体	38	7.7	126	25.5	137	27.7	162	32.8	494

※割合は、就労状況別件数/計(a)、アンケート全体の割合は、就労別件数/（計 494 件）

- ・どの就労状況においても、知人・友人や市ホームページ・SNSから情報を得ている割合は高い。
- ・このほか、専業主婦(夫)世帯は、地域子育て支援センターなどから情報を収集する割合が他より高いことから、自ら活動に参加する機会が多いことが要因と考えられる。また、子育てガイドブックやテレビ・ラジオ・新聞などからも情報を得ている割合が高く、他の就労状況の世帯と比較し、情報収集する方法の幅が広い結果となっている。

K. 育児休業や短時間勤務制度などについて（問 32～問 34）

○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 33	母親の育児休業取得状況	働いていなかった : 60.6% 取得した : 22.3%	働いていなかった : 55.1% 取得した : 28.5%	働いていなかった 5.5ポイント減 取得した 6.2ポイント増
問 33	母親が育児休業を取得していない理由	退職 : 39.6% 制度がなかった : 25.9% 制度利用しにくい : 18.9%	退職 : 57.3% 制度がなかった : 10.3% 制度利用しにくい : 24.6%	退職 17.7ポイント増 制度がなかった 15.6ポイント減 制度が利用しにくい 5.7ポイント増

- ・母親の就業率と育児休暇取得率が高くなっていることから、共働き世帯の増加と就労先の育児休業制度が普及しているものといえる。
- ・育児休業を取りにくい雰囲気があると回答した割合や子育てや家事に専念するため退職したとの回答も多いことから、制度は普及してきているが、依然として容易に取得しやすい環境にはない職場もあるものと推測する。

## L. 帯広市の子育て支援について（問 35～問 40）

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 36	現在の子育てについてどう感じるか	喜び楽しみ：74.9% 生きがい：14.0% 不安や負担：13.2%	喜び楽しみ：71.7% 生きがい：14.8% 不安や負担：16.0%	喜び楽しみ 3.2ポイント減 生きがい 0.8ポイント増 不安や負担 2.8ポイント増
問 36-1	不安や負担を感じる理由について	経済的負担が大きい：74.4% 仕事との両立困難：41.7% 相談相手がない：11.9%	経済的負担が大きい：62.0% 仕事との両立困難：36.7% 相談相手がない：15.2%	経済的負担が大きい 12.4ポイント減 仕事との両立困難 5.0ポイント減 相談相手がない 3.3ポイント増

- ・子育てに喜びや楽しみを感じていると回答した割合がやや低くなり、不安や負担を感じていると回答した割合がやや高くなっている。
- ・子育てに不安や負担を感じている理由は、経済的な負担が大きいと回答した割合が前回調査時と同様に最も高いが 12.4 ポイント減少しており、周囲に相談相手や手助けしてくれる人がいないと回答した割合は 3.3 ポイント増加している。

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 37	お子さんの理想の人数と現実の人数	現実：1.90 人 理想：2.63 人 差：0.73 人	現実：2.00 人 理想：2.54 人 差：0.54 人	現実：0.10 人増 理想：0.09 人減 差：0.19 人減

- ・現実の子どもの人数と理想とする子どもの人数の差は小さくなっているが、開きがある状況については同様となっている。

### ○問 37（理想と現実のお子さんの人数）の子育てに不安のある世帯と全体の比較

子どもの人数	問 37 で子育てに不安や負担があると回答した世帯		全 体	
	現実	理想	現実	理想
1 人	29	6	149	19
2 人	35	41	231	223
3 人	13	26	92	212
4 人以上	2	5	22	28
無回答	0	1	0	12
平均	1.85	2.41	2.00	2.54

- ・子育てに不安や負担があると回答した世帯は、全体の平均と比較し、現実の子どもの人数で 0.15 人、理想の子どもの人数で 0.13 人少ない結果となった。

### ○前回調査との比較

設問項目		前回調査	今回調査	前回と今回の比較
問 40	子育て環境や支援に関する意見	保育料等利用料軽減 : 5.9% 一時保育の充実 : 3.0% 屋内施設の充実 : 7.1% 医療費助成拡大 : 8.2%	保育料等利用料軽減 : 6.8% 一時保育の充実 : 6.8% 屋内施設の充実 :12.3% 医療費助成拡大 :17.3%	保育料等利用料軽減 0.9ポイント増 一時保育の充実 3.8ポイント増 屋内施設の充実 5.2ポイント増 医療費助成拡大 9.1ポイント増

- ・子育て環境や支援に対する意見として、「医療費助成の拡大」が最も多く、次いで「雨天時や冬季等に遊べる施設」、「利用しやすい一時的な預かり保育」、「保育料等の利用料の軽減」を求める意見が多かった。